

資源配分の変化に伴う地域の生産性向上と経済政策の役割

—社会資本整備か規制緩和か—

2017年1月

宮川 努 (RIETI, 学習院大学)

川崎 一泰 (東洋大学)

枝村 一磨 (科学技術・学術政策研究所)

要旨

経済全体の生産性上昇率は、その経済を構成する各産業固有の生産性上昇率と産業間の資源配分の変化による生産性上昇率に分解できる。この点は地域経済についても同様である。そこで、R-JIP データベースを利用して、各都道府県の生産性向上のうち、資本収益率差に沿って資本が移動することによる生産性向上と TFP 格差に伴って労働力が移動することで生産性の向上が達成される項目に着目した分析を行った。この分析によると、地域全体の TFP 変化率は、1980 年代と 2000 年代において多くの都道府県でプラスとなっているが、90 年代は逆に多くの都道府県でマイナスとなっている。しかし、資本移動による生産性向上については、1980 年代、90 年代とも多くの件でマイナスとなっており、2000 年代に入ってわずかの県でプラスへの寄与が見られるに留まっている。一方労働力移動による資源配分効果は、ほとんどの時期に多くの都道府県で、生産性向上に対してプラスの寄与となっている。我々は、この地域の資源配分効果に対する 2 種類の経済政策の効果を検証した。一つは、社会資本の影響で、1990 年代後半以降は、どの資源配分効果に対してもマイナスである。ただし、1990 年代半ばまでは、労働力移動に伴う生産性向上には寄与していたと考えられる。そしてこの効果は地方の生産性向上効果に対して強く見られる。二つ目として、2000 年代に入って新たな地域政策として登場した構造改革特区の創影響を検証したこの構造改革特区数の増加が資源配分に伴う生産性向上効果にどのような影響があったかを推計したところ、労働力の移動に伴う生産性向上効果に対しては有意な影響が観察された。

Keywords: 資源配分効果、社会資本、構造改革特区

JEL Classification Numbers: H54, H76, R11, R53